



小林 久 議員

学校跡地について

問 旧要小学校跡地の進め方について伺う。

答 市長 一部耐震性がある校舎もありますが、大部分は老朽化と耐震性が不足している状況にあり、学校敷地の約1/3が借地となっています。施設は解体撤去し、土地等は所有者に返還した後、地域住民の理解醸成を図った上で、売却または貸付処分する計画です。今後、年次計画を策定し計画的に解体作業を行うとともに、耐震性のある校舎は、市民の意見を聞きながら有効活用を進めます。

答 総務部長 昭和63年度に延べ床面積457平米の校舎を増築しました。この施設は耐震性を有しています。跡地等利活用実施計画では建物を解体撤去後に借地を返還する計画となっていますが、耐

震性のある施設は、新たな利活用を検討する必要があります。

平成29年度予算について

問 獣害対応策予算と今後の考え方について伺う。

答 市長 平成29年度予算編成に当たり、獣害対応策と道路維持に係る事業は重要施策と捉えています。特に獣害対応は、イノシシなどの目撃情報も広域化しており、県政要望や国・県等の補助事業を積極的に活用し取り組みを進めます。

問 道路維持費及び高速道路開通に伴う維持費に対する考え方について

答 総務部長 高速道路開通に伴う維持経費は、横断跨道橋12橋、ボックスカルバート25基、機能補償道路10.3キロメートルが完成後、市の管理区分となる予定で、管理に係る経費は莫大な費用が見込まれます。財源確保の観点から、国・県への要望活動を行うとともに、経費産出など早期に情報収集を行い、対応していきたい。

行政視察の結果を報告いたします

《総務委員会》 委員長 栗原 繁 7月14～15日

委員会レポート

●ハイウェイオアシスについて

兵庫県淡路ハイウェイオアシス
平成10年4月にオープン。当初は400万人が訪れたが、現在は170～200万人で推移、経営改善を図りながら集客を増やす努力をしている。現在進められている行方市を通る東関道水戸線に、サービスエリアと一体となったものとして取り組むのには、国・県・市・民間と十分な検討を図り、接続道路周辺も含めた、そのエリアで構想しなければならぬと感じた。

●庁舎建設について

・淡路市役所

平成17年4月に5町が合併し、淡路市が誕生。リース契約のプレハブ工法、鉄骨造3Fの仮設庁舎として開庁。その後、総合事務所方式から、本庁に集約化を進めた結果、事務スペースが足りなくなったことと、東南海、南海地震により引き起こされる津波への対応や避難場所がないことから、庁舎の増設を計画した。

・洲本市役所

平成18年2月に合併。老朽化

や耐震上の問題、行政窓口の分散、様々な問題を解決するため、市民も参画した「洲本市新庁舎整備等基本計画」を策定。平成27年3月新庁舎工事発注、平成29年11月に完成予定。

淡路市、洲本市の庁舎建設は、それぞれ特徴的な手法により進められた件を視察でき、非常に参考になった。淡路市庁舎は、仮設庁舎として建設された本庁舎1号館が、プレハブ工法による庁舎だが、10年経過しているにもかかわらず、外観上、機能上、庁舎機能としては十分対応できていた。今後、本市の公共施設等総合管理実施計画においても、庁舎等管理計画の参考になるものと思う。



委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

《教育厚生委員会》 委員長 宮内 正 7月26～27日

●先進的な子育て支援施策について（西宮市役所）

市内に多くある大学と連携するとともに地域での子育て支援の拠点（こそだて広場）の充実を進めている。

子育てに関する情報提供については、妊娠前から就学前の子どもまで、健康や子育てに関する支援制度や相談窓口、保育所・幼稚園・認定こども園や子育て支援施設など多岐にわたる情報を提供している。

子ども・子育て支援法の施行に伴い創設された「利用者支援事業」にも取り組んでおり、今後は、特定型と母子保健型を統合した形での切れ目のない子育て支援を検討中とのことであった。西宮市では連携可能な大学があるなどの恵まれた環境もあるが、行政全体が子育て事業に積極的に取り組んでいる姿が印象的であった。また、「父子手帳」や「子育て便利マップ」などは予算も少なく容易に導入できる事業があるなど示唆に富んだ研修となった。

●小中一貫教育や特色ある教育活動について（池田市役所）

平成26年4月から、分離・連携型の小中一貫教育をすべての

学園内で実施されている。各学園にチーフコーディネーターを配置、学園内の連携を円滑にするため、小学校を毎週訪問して、小学校と中学校をつなぐ活動をしている。

特色ある取り組みとして、国の教育特区の認定を受け、平成16年度から、英語によるコミュニケーション能力の育成を目的として、小学校1～6年生まで「英語活動」を週に1時間、中学校でも選択履修の時間を活用して「英語活動」を週に1時間実施している。小中一貫教育は、現行の6・3制では、いじめや不登校が中学1年生で増加するなど、教育上の様々な課題との関係が指摘され、これらの取組みにより、学力向上や中一ギャップが緩和されるなど報告されていることから、小中一貫教育学校の制度化を目指した取り組みは重要と考察できる。



《経済建設委員会》 委員長 小林 久 8月2～4日

●田んぼアートについて（南九州市役所）

地元の農家グループが6年前に始めたものであり、現在では農事組合法人となり、田んぼアートの実行委員会の主体となっている。多くの方々に協力を求め、田植えや稲刈りの体験を通して農業・農村への理解、食の大切さを実感できる取り組みとなっていた。

本市においては、観光による交流人口の拡大を図るために田んぼアートも一つのツールとして考えられる。

●観光振興について（指宿市役所）

観光客は昭和48年前後の130万人をピークに減少傾向にある。九州新幹線などの交通網の発達により宿泊客は減少が続けたが、近年は台湾、香港への鹿児島空港からの定期便就航により観光客が増加した。

観光振興策は、現状把握、分析をもとにした観光宣伝や、霧島、屋久島等との広域連携による周遊ルート・広域観光ルートの創出など、魅力アップを図る施設整備を計画的に進めている。

観光客を呼び込むための手法、広域連携による広域観光ルートの創出等、本市としても交流人口の拡大を図るため参考となった。

●高速道路付近の市道の維持管理について（曾於市役所）

高速道路開通後、市の管理となった機能補償道路等の維持管理について

は、費用も相当なものになっていると推察された。

行方市においては、横断跨道橋12橋・横断函渠25基・機能補償道路10.3kmが、完成後市の管理になる予定であり、維持管理費に対する補助事業の検討を国へ要望するなどの行動取って行く必要性を感じた。

●有害鳥獣対策について（都城市役所）

近年、中山間地域を中心に、サル、シカ、イノシシなどの野生鳥獣による農作物などへの被害が急増しており、深刻な問題となっている。捕獲数が増えているにもかかわらず、農作物への被害額が増加しているのは、本市と同様である。「都城市有害鳥獣駆除対策協議会」では、猟友会を母体とした25班、291名の捕獲班を編成し、捕獲を行っている。また、集落単位での研修会や座学を開催し、電気柵や金網防護柵設置など自己防衛の意識啓発活動を進めている。

